

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	就学事務事業	担当課・係名	学校教育課・教育総務係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	4
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	学校保健法に基づき小学校入学前児童及び心身に障害をもつ児童・生徒の健全な就学を推進				
対象 (誰を・何を)	小学校入学前の児童、心身に障害を持つ児童・生徒				
内容	小学校入学前児童の健康診断の実施 心身に障害を持つ児童・生徒に対し就学指導を実施				
根拠法令・条例等	学校保健法、学校教育法、大磯町心身障害児就学指導委員会要綱				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	432	446	430
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	432	446	430
	職員人数 (概算職員数)	人			0.26
	人件費計 (b)	千円			1,496
総事業費 (a)+(b)	千円	432	446	1,926	
事業費内訳 H 25 年度	医師報酬：376千円 講師等謝金：45千円 消耗品費：9千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 小学校入学前の児童数	人	279	247	250
	②				
活動指標 (活動量)	① 就学時健康診断の実施回数	回	2	2	2
	② 就学指導委員会の実施回数	回	2	2	2
成果指標 (達成度等)	① 健診受診者一人当たりの事業費	円	1,548	1,805	1,720
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	法令に基づく事業のため。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	法令に基づき、概ね適正な手段で実施。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	健康状況の早期発見・把握や配慮を要する児童への対応に寄与している。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	医師会、歯科医師会等の協力により、概ね効率的に実施している。
	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	最小限の経費で実施している。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 法令に基づき、最小限の経費で実施している。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
事業改善点の点検と検証
② 平成26年度に着手する事項
事業改善点の点検と検証
③ その他（課題、調整事項等）

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

医師会・歯科医師会等関係機関の協力のもと、就学前児童の円滑な就学に向けて協議・調整を図っていく。
--